

地政学からみたイベリア半島と北アフリカ ——難民とジブラルタル海峡——

前 田 伸 人

The Iberian Peninsula and the North Africa from a Geopolitical Point of View: Refugees and the Straits of Gibraltar

MAEDA Nobuhito

ポイント

- ローカルレベルにおいてグローバル問題が登場する。
- イベリア半島はアフリカからの難民の入り口である。
- 現今の諸問題解決に地政学・地平和学の改良・構想が必要である。

キーワード：地政学、地平和学、アルメリア地方、アクアリウス号事件、セウタ・メリーリャ

1. はじめに

少々唐突な話で始めよう。北欧スウェーデンにヘニング・マンケル (Henning Mankell) という小説家がいる。同国の南部スコネ地方に勤務する警部を扱った警察小説を執筆している。その中で、1990年代のスウェーデン全体に蔓延する社会問題に焦点を当てるだけでなく、南部地方で発生する国際問題をもめぐりだしている。『目くらしの道』という作品では、菜の花畑で焼身自殺した少女が実はカリブ海域の国ドミニカ共和国の出身で、国際的な組織に人身売買されたことを解明していくのである。スウェーデンは、首都ストックホルムにせよ学問の府ウプサラにせよ、国土の中部寄りにある。それに比べてスコネ地方は海峡を挟んでデ

ンマークに隣接する国境地帯に位置する。上記の小説に見られるよう、ローカルなレベルでグローバルな問題に直面しているのである。実際、21世紀は、多くの資本・物・情報・人がより世界的な規模で駆け巡る時代である。国際的な問題が一国全体に影響するだけでなく、国境近傍で大規模に展開することも少なくない。

グローバル化の中で、国境紛争、環境問題、資源戦争、大量難民、排外主義等の問題がローカル規模でも噴出している。近年、こうした諸問題の理解や分析、予測を行うために、便利な道具として地政学(ゲオポリティクまたはジオポリティクス)に関心が向けられている。だが、地政学を古棚から取り出すだけで何の留保も付けずに使用するならば、余りに問題があると思われる。

本稿では、こうした問題意識の中、イベリア半島と北アフリカとの関係を地政学的な見方を用いて大枠を把握する。欧州の周縁に位置する関係上、イベリア半島は他の諸国に比べ、アフリカの変動や影響を直接にこうむる地域だからである。論述の順序は次の通りである。最初に、上で挙げた地政学の歴史・流派・特徴を扱ってその有効性について検討する。次いで、地政学的観点から、現在のスペインに密接に関わる難民問題に関してトピックを挙げる。アフリカからの難民船をバレンシアに着岸させたアクアリウス号事件や、アンダルシア州南岸にあるアルメリア地方の農業労働者問題を扱う。併せて、中世のイスラム勢力の侵攻や近世のアルジェリアの海賊問題についても触れる。最後に、かつて主張されたジオパシフィクスを如何に改良すべきかを指摘することで本稿をまとめる。

2. 地政学に関して

2.1. 地政学の隆盛の背後

近年、地政学のタイトルを冠した出版物が目につく。こうした隆盛の背景には二つ理由があろう。一つには、世界の覇権を掌握するために限られた資源を獲得すべく、力を行行使することに躊躇がない風潮が国際的に蔓延してきたこと。二つ目には、自然が活動期に入り、災害が多発して従来の

生活が困難になってきたこと。この延長に難民や移民の問題が存在する。

いずれの場合にせよ我々が生き延びていくかを構想するには、地理的条件を無視してはならない。この構想を政策化するのに、地政学をどう役立てたらよいかを検討する必要がある。残念ながら、「地政学ブーム」には国家間の覇権抗争をむき出しの力の戦いとして描いたものが少なくない。

地政学はある意味、地理学にその起源を持つ。19世紀の地理学は、神学的世界観あるいはそこに内在する目的論を排し、進化論や植物学に範を取りつつ、人類の拡散、文明・文化の発生や盛衰にとって自然が大きな要因であることを力説してきた。それを基盤にして、同世紀末から生じたりベラリズムへの懐疑論や西欧没落論と結合して成立したのが地政学であった。

たしかに近年では、地政学を“政治学の一つ”とした上で、“常に地球全体をひとつの単位とみて、その動向をできるだけリアル・タイムでつかみ、そこから現在の政策に必要な判断の材料を引き出そう”と定義する向きが多い。だが、覇権ゲームの道具立てに使われ、あらゆる要素を都合良く利用している傾向があるようだ。起源と問題意識を改めて念頭に置くなら、地政学は海洋・大陸・山岳・河川・土壌等の自然地理的要因を重視し、それに関連して産業、人口動態といった実証的なデータを利用して、政治的動向の空間的展開を分析・評価・提言を行う学問であるはずであろう。

2.2. 地政学の流派

地政学の類型にはいくつかの流派がある。ここでは二つの流れを挙げよう。最初に挙げる二人は、大陸と海洋の相対的位置関係を軸に国家間の対立構図を論じている。だが、本来的な地政学を見る点では、後の流れも看過するわけにはいかない。

①大陸国家対海洋国家の図式

この流れには代表的論者として二人挙げられる。先ず一人がハルフォード・ジョン・マッキングダー (Halford John Macinder) である。主な論考には *The Geographical Pivot of History* (『歴史の地理的回転軸』) (1904) や

Democratic Ideals and Reality (『デモクラシーの理想と現実』) (1919, 1942)がある。彼は、英国の政治学者で地理学者でもある。後に述べるマハンの影響をも受けている。第一次世界大戦の終了後、英国が衰退していく一方で、革命を経て成立したソビエト連邦が独裁化を強め、これと再び軍国主義化するドイツとが連合するという悪夢が実現化するかもしれないという懸念が常に彼の頭を占めていた。この問題意識を具体化したのが『デモクラシーの理想と現実』である。その中で提唱されている中心的な考えが「ハートランド」理論である。「ハートランド」とは、戦略的に優位性を持つユーラシア大陸内部を指す。彼の主張の要点は、東欧を支配する者はワールドアイランド(世界島、ユーラシア大陸とアフリカ大陸を指す)を制し、ワールドアイランドを制する者は世界を制する、という言い方にある。大陸国家の優位性を説き、これに対して海洋国家がどう対応すべきかを考察している点に特色がある。従って彼の政策提言は、ドイツがポーランドへ進出することに警戒を強め、英米はフランス・ソ連と組んでドイツの東方拡大を是が非でも阻止しようと努めるべきだとしている。

今一人の論者がアルフレッド・T・マハン (Alfred T. Mahan) である。主著に *The Influence of Sea Power upon History* (『海上権力史論』) (1890) がある。彼は、合衆国の海軍軍人である。国力を高め世界に対する覇権を掌握する鍵が海軍力にあると見る人物である。それを軸にしながら、陸軍が海軍を補佐し公海の自由を保障する多国間条約を結ぶことを提唱した。また、マッキンダーと同様、地球上の地域を大陸国家(ランドパワー)と海洋国家(シーパワー)に二分し、それぞれが担った世界史上の役割を論じた。日本の海軍もこれに影響を受けており、米西戦争に観戦武官と参加した秋山真之がその一人であり、さらに大艦巨砲主義思想にも繋がる。

②ドイツ地理学からの系譜

ここで扱うのは、フリードリヒ・ラッツェル (Friedrich Ratzel)、ルードルフ・チェレーン (Rudolf Kjellén)、カール・ハウスホーファー (Karl Haushofer) の三人である。

ラッツェルはアレクサンダー・フォン・フンボルト (Alexander von Humboldt)、カール・リッター (Carl Ritter) に続くドイツ近代地理学者の

一人である。主著に *Anthropogeographie* (『人類地理学』(1882))がある。本来動物学で学位を取得(1868)し、1871年にはミュンヘン大で学び、地質学者カール・アルフレート・フォン・ツイッテル(Karl Alfred von Zittel)や動物学者モーリッツ・ヴァグナー(Moritz Wagner)の影響を受けた。仏・モンペリエ大ではシャルル・マルタン(Charles Martin)の指導を受け、“地中海の動物通信”をケルン新聞に投稿したのを契機に注目されてジャーナリズムとの縁ができ、通信員として欧州各地を旅行した。そのあと大西洋を渡って合衆国、メキシコ、キューバを訪れた。その成果として1870年に『北米合衆国』2巻を著した。1886年にはフェルディナント・フォン・リヒトホーフエン(Ferdinand von Richthofen)を継ぎライプツィヒ大学の地理学教授に就任、化学者ヴィルヘルム・オストヴァルト(Wilhelm Ostwald)、史学者カール・ランプレヒト(Karl Lamprecht)、哲学者ヴィルヘルム・ヴント(Wilhelm Wundt)の同僚に恵まれた。

彼は地理学を再興して『民族学』(1885~1888)、『人類地理学』(1882~1891)を公刊、機械論的に人類に対する環境、自然の影響を考究した。彼の見解を支えた思想の一つが19世紀後半に時代を支配した思潮である進化論や唯物論である。彼が影響を受けたのは、チャールズ・ダーウィン(Charles Darwin)の進化論だけでなく、より急進的で脱神学的なエルンスト・ヘッケル(Ernst Haeckel)の思想(モニズム)である。後者は、生物界と無生物界との間に本質的な差違はなく機械的な因果律に支配されているという思想で、ラッツェルの“環境論”を形作っている。二つ目がヴァグナーの唱えた“移動説”である。環境論は人間と自然の関係を固定的に、非歴史的に捉えることに陥りやすい。それを回避すべく、住民の移動に着目して自然の作用と生活用式の定着化の関係を認識しようとする。

また、ラッツェルが後代に影響を与えた思想は『政治地理学』(1897)に展開されている。一つは、戦争による国家の領土拡大を自然法則として捉え、国家の生存に必要な空間を「生存空間」つまり *Lebensraum* と呼んだ。二つ目は、生物学に範を取って国家を生命体のように見なした「国家有機体説」である。この有機体の成長は自然環境に制約されるとした。

ラッツェルに影響を受けたのが、スウェーデンの政治学者チェレーンで

ある。その主著には *Staten som Lifsform* (1916) 『生活形態としての国家』(独訳 *Der Staat als Lebensform*, 1924) がある。法律的視野だけでは現実の国家現象を扱えないことに不満を抱き、ラッツェル『政治地理学』の流れを継承して、国家を生物的に有機体的な存在に見なして、その生態を諸国家間の交渉に見、空間への関心を促している。ただし、彼の思想は、同時に強国に挟まれたスウェーデンがどう対処していくかを示した指南書の役割もあるかもしれない。

日本で有名な地政学者は、戦前の地理学会などで話題になったドイツのハウスホーファーであろう。ラッツェル、チエレーンの思想を継承するが、ナチス・ドイツの発展を基礎づける、いわば目的論的な御用学問に地政学を変えてしまった人物とされる。もっとも、彼は若いころ日本を訪れており、ナチスの黄禍論を嫌い、日本軍の中国中部・南部への侵攻を自然地理的な観点から反対している点には興味を引くものがある。

3. イベリア半島と北アフリカ

欧州とアフリカ大陸の接触は、近年では国家間のそれではなく、難民を介した接触である。そのルートは大きくいって三つある。ギリシア、イタリアそしてイベリア半島(カナリア諸島を含む)である。欧州連合に参加するこれらの諸国に難民が入国できれば、連合内のシェンゲン協定加盟国間なら自由に行動できるのである。最初の二つのルートについて東から西に向かって簡潔に触れよう。

3.1. ギリシア、イタリアと北アフリカ

ギリシア経由のルートは、先史時代の人類の拡散、16世紀のオスマン・トルコによる欧州侵攻、そして近年の中東からの難民移動を目の当たりにする。また、イタリアでも、アラブの春以後に生じた社会混乱で難民が、イタリアの先端に当たるランペドゥーザ島やシチリア島で救助されたり、死亡したりする事件が頻発している。

3.2. スペインと北アフリカ

西部に位置するスペインは、ジブラルタル海峡を挟んで対岸にあるモロッコにセウタやメリーリャといった領土を持つ。モロッコやサハラ南部からの移民は欧州への入り口として、このスペイン領に密入国する。しかし、国境沿いに設置された有刺鉄線には電気が流れ、赤外線監視カメラが備わり、ことある毎に高くなるので入国はますます困難になる。更に欧州連合がモロッコ政府に難民を捕縛したり、追放したりするよう働きかけている。後者の場合、国境付近の砂漠地帯に送られて置き去りにされることも多い。

次に、2018年6月8日から17日に起きたアクアリウス号事件について触れよう。非政府組織の手引きでアクアリウス号なる船舶を用いてシチリア島の沖合に漂流する難民が救出されてイタリアへの入港を希望したが、同国政府に上陸が拒否された。スペインに向かうと、保守派の国民党から政権交代したばかりの左派の社会労働党政権に上陸を許可された。イタリアの段階では単なる不法移民であったが、イタリアの拒絶に遭ったことで政治的理由による亡命者と見なされたことが収容理由となったのである。アクアリウス号事件は美談に聞こえるかもしれないが、この船が寄港したバレンシアとそれに続く南東部沿岸は、以前からも難民が漂着する地域である。スペインと協定のある国からの不法入国者は本国に送還され、そうでない入国者は追放される。

バレンシアより更に南にあるアンダルシア州アルメリアは、アフリカからの不法移民が滞留する場所である。地中海性気候の卓越する乾燥イベリア地域の中でも、山脈が西風を遮る風下にあって乾燥度がより高く、その景観が砂漠気候のそれに似ている地域である。ここは農業地域で欧州諸国に対し農産物を供給している。しかし、人口流出地域でもあるので、農業生産を担う労働力の多くがスペインに渡ってくる移民のようだ。1990年代から対岸にあるモロッコからの不法移民が主体だった。後に、アフリカからの移民に対する規制が強化され、欧州連合の拡大とともにポーランド等東欧からの農業移民も来て、アフリカ系と東欧系との競合が強まっている。

歴史的な回顧も加えておこう。イスラム勢力がイベリア半島に上陸して、西ゴート王国を滅亡させたのが711年だった。その際、イスラム側は、半島を臨む対岸のセウタを掌握してジブラルタル海峡の制海権を確保した上、現在のジブラルタルに上陸してイベリア半島を席卷したのだった。こうしてイベリア諸国は、欧州諸国が農業中心の封建体制を維持したのと異なって、グローバル経済・宗教圏に組み入れられたのだった。ある意味、エル・シドが手にした金銀は、イスラム圏の拡大によるアフリカ大陸に産する金銀であったかもしれない。なお、レコンキスタの進展の中で、ポルトガルは15世紀初めセウタを占拠し、アフリカ大陸に睨みをきかせ、その後アフリカに進出する契機となった。西・萄同君連合の後、17世紀半ば両国が分裂すると、スペインはセウタを返還せず現在に至るまで保有している。

また、アルジェは、オスマン・トルコのスルタンの保護下にあった時代、イスラム海賊の拠点でしばしば南欧諸国を襲撃した。キリスト教徒とくにスペイン人を狙った。殺害するよりは人質にして身代金をせしめたのだった。16世紀のスペインの作家セルバンテスもレパント沖海戦の帰途に海賊に捕らわれ、同地に抑留された。海賊にはイスラム教徒だけでなく、キリスト教徒からの改宗者も多かったようだ。スペインに敵対するフランスやオランダもアルジェに味方した。アルジェは19世紀の米英戦争時、アメリカに攻撃されて弱体化、1830年フランスの侵攻でその息の根を止められた。

4. 地平和学としてグリフィス・テイラーの主張

グリフィス・テイラー(Griffith Taylor)は「地平和学」(ジオパシフィクス)を提唱した。ゲオポリティクに対抗して、その罪状を反省した上での提唱した学問体系だった。そもそも地政学が誕生したのも、シュペングラー等の文明史家と共通する欧州の自由主義に対する懐疑や危機意識が背後にあり、その意図は大いに良かったかもしれない。だが、結果的には他国の犠牲に立った自国の生存、人種差別の激化をもたらし、御用学問と化したのだった。

テイラーの理念は今では広く受容されている。人種差別撤廃はその良い例だろう。しかし、移民問題、環境問題、紛争解決を考えるには、彼が唱えた地理的環境の可能性と制約に関する理論的・実践的な考察をより深化させることが必要になろう。それに基づいて、エネルギーの確保や再生化、人々の定着化、産業育成、教育（とそれに伴う産児制限）などの政策の具体化が進められねばならない。身近なレベルでは、災害を蒙りやすい所に技術を導入して可住地にするか否かといった選択が必要になろう。

参考文献

- 飯塚浩二 (1975) 「ゲオポリティクの基本的性格」『飯塚浩二著作集 6』 平凡社、180-221 頁
- カプラン、ロバート (奥山真司監修、櫻井祐子訳) (2014) 『地政学の逆襲』 朝日新聞出版社
- 曾村保信 (2017) 『地政学入門』 中央公論新社
- 西川治 (1988) 『地球時代の地理思想』 古今書院
- マッキンダー, H. J. (2016) 『マッキンダーの地政学』 原書房
- マンケル、ヘニング (柳沢由美子訳) (2007) 『目くらましの道』 上・下、東京創元社
- Ben, Ali Abadallah et Laetitia Grotti (2005) “Clandestins: Voyage au bout de la honte” en *Jeune L’Afrique Intelligent*, no. 2336 du 16 au 22 octobre, pp. 36-41.
- Galindo, Jorge (2018) “En Andalousie: Un Aquarius par jour” (extrait y traduit de l’article du *Diario de Sevilla*, 14 de juin), *Courrier International*, no. 1422, du 21 au 27 juin, p. 15.
- Lindner, Katja (2008) “Internationale Arbeitsmigration in die südspanische Intensivlandwirtschaft”, *Geographische Rundschau* no. 60, pp. 34-39.
- Rélløe, Raphaëlle, Jérôme Gautheret et Sardine Morel (2018) “L’odyssée de l’«Aquarius»” en *Le Monde selection hebdomadaire*, 23 juin, pp. 8-9.